様式第３号（第６条関係）

岡谷市結婚新生活支援事業補助金交付申請書兼実績報告書

　　年　　月　　日

岡谷市長　様

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

岡谷市結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ 申請区分 | | 新婚世帯　　・　　継続補助世帯　　・　　資格認定世帯 | |
| ２ 婚姻日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| ３ 生年月日 | | (夫)　　　　　　年　　　月　　　日（婚姻日における年齢：　　　歳） | |
| (妻)　　　　　　年　　　月　　　日（婚姻日における年齢：　　　歳） | |
| ４ 住民票の住所  及び異動日 | | (夫)　岡谷市　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日） | |
| (妻)　岡谷市　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　　月　　日） | |
| ５ 所得 ※１ | | (夫)　　　 　　　　円 + (妻)　　　　　　　円 ＝ 合計　　　　 　 円 | |
| 貸与型奨学金返済額　　　　年間 円 | |
| 合計 円 | |
| ６対象経費  ※２ | 住宅取得費 | 契約締結年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| **取 得 費(A)** | **円** |
| 住宅賃借費 | 契約締結年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 家　　　賃 ※３ | ①家　　賃　 　月額　　　　　　　　　　円  ②住宅手当　　 月額　　　　　　　　　　円  ③支払済家賃　 　　か月(　 年　 月～　 年　 月)  （①－②）×③＝ 　　　　　　　　　　　円 |
| 敷　　　金 | 円 |
| 礼　　　金 | 円 |
| 共　益　費 | 円 |
| 仲介手数料 | 円 |
| そ　の　他 | 円 |
| **小　　計(B)** | **円** |
| リフォーム費 | リフォーム年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| **費　　用(C)** |  |
| 引越し費 | 引越し年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| **費　　用(D)** | **円** |
| 合計(E)　(A+B+C+D) | | **円** |
| ７ 補助金の上限額(F)　該当する金額にレ点 | | | □６０万円　　□３０万円  □継続補助世帯（　　　　　　　　　　　　　円） |
| ８ 補助申請額 (E)又は(F)のいずれか低い金額 ※４ | | | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ９ 確認及び同意 | □ 私は、岡谷市がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、私の戸籍（婚姻届を含む。）、住民票、所得及び市税等の納付状況について岡谷市役所関係各課に照会することに同意します。  □ 私は、他の公的制度による家賃補助を受けていません。  □ 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。  □ 私は、岡谷市が指定する補助金等の交付を受けていません。  □ 私は、市税等の未納はありません。  申請者氏名  　配偶者氏名 | | | | | | | | | |
| １０ 振込先 | 金融  機関名 | 銀行・金庫  組合・農協 | | | | | | 本店  支店・支所 | | |
| 預金の種類 | 普通　　・　　当座　　・　　その他（　　　　　　） | | | | | | | | |
| 口座  番号 |  |  |  |  |  |  | |  | （右詰めで記入） |
| 口座  名義 | (フリガナ) | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |
| １１ 添付書類 | □ (1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍全部事項証明書  □ (2) 夫婦双方の前年分の所得証明書  □ (3) 住民票の写し（夫婦双方の住所が記載されたもの）  □ (4) 夫婦双方の直近の納税証明書（岡谷市に納税義務がある場合に限る。）  □ (5)【貸与型奨学金を返済した場合】返済を確認できる書類  □ (6)【住宅取得の場合】売買契約書及び領収書の写し  □ (7)【住居賃借の場合】賃貸借契約書及び領収書の写し  □ (8)【住居賃借の場合】住宅手当支給証明書（様式第４号）  （給与所得者全員分）  □（9）【リフォームの場合】工事請負契約書等及び領収書の写し  □ (10)【引越しの場合】引越しに係る費用の領収書の写し  □ (11) その他市長が必要と認める書類 | | | | | | | | | |

※１　所得は、貸与型奨学金の金額を控除した後の額としてください。

※２　補助対象経費は、既に支払済の費用が対象となります。

※３　住宅手当は、事業主が従業員に対し支給又は負担をする住宅に関する全ての手当等の月額を記入してください。

※４　補助申請額は、１，０００円未満切捨としてください。